

Kansai Economic Insight Monthly

2023/6/26

Vol.122 May/June

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次	
要旨	1
総括判断及びトレンドとCI,CLI	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	11
外需関連	12
中国景気モニター	15
主要月次統計	20-21
Release Calendar	22

要旨

景気は足下改善、先行きは足踏みの兆し： 消費は緩やかな増加も生産と輸出に陰り

- ✓ 関西の景気は**足下改善、先行きは足踏みの兆し**がみられる。足下、生産は3カ月ぶりの減産となり、回復のペースは依然緩慢。雇用環境、消費は持ち直しているものの、景況感は食料品価格高騰の影響もあり悪化した。消費は緩やかに増加しているものの、欧米を中心とした海外経済減速リスクから生産と輸出の下振れが懸念されており、先行きは足踏みの兆しがみられる。
- ✓ 4月の生産は3カ月ぶりに前月比低下。電気・情報通信機械や汎用・業務用機械等が減産に寄与した。生産の回復ペースは依然緩慢である。
- ✓ 4月は失業率が前月から低下したと同時に、就業率の上昇が見られた。また、有効求人倍率は4カ月ぶりに上昇した。雇用情勢は前月より持ち直した。
- ✓ 3月の現金給与総額は25カ月連続の前年比増加となったが、実質では13カ月連続で減少した。物価上昇が止まらず、実質賃金の低下が続いている。
- ✓ 4月の大型小売店販売額は19カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店は外出機会の増加とマスク着用ルールの緩和もあり、衣料品などの需要が増加し、売上をけん引した。スーパーは7カ月連続の増加となった。
- ✓ 4月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月比減少。貸家と分譲が大幅に減少した。
- ✓ 4月の建設工事出来高は16カ月連続の前年比増加となった。伸びは3カ月連続で2桁の伸びが続く。うち公共工事は4カ月連続で2桁の伸びとなった。また、5月の公共工事請負をみれば、大学法人や万博に関連する発注が影響し、2カ月ぶりの大幅増加となった。
- ✓ 5月の景気ウォッチャー現状判断は6カ月ぶりの前月比悪化。物価高の影響により小売関連が悪化したようである。また、先行き判断も2カ月連続で悪化。食料品の値上げやコストの価格転嫁などが悪影響した。
- ✓ 5月は輸出入ともに前年比減少となったため、貿易収支は4カ月連続の黒字。輸出は4カ月ぶりに前年比減少に転じたが、輸入の減少幅が大幅に拡大したため黒字を維持した。
- ✓ 5月の関空への外国人入国者数は50万人超の水準となり、インバウンド需要は回復傾向を維持。ただし、依然として中国からの団体旅行が認められていないため、先行き回復のペースは緩やかなものとなろう。
- ✓ 5月の中国経済は、前年のロックダウンに対する反動増が弱まったため、生産と消費の回復は前月より減速した。その上、雇用と所得の改善は緩慢であるため、耐久財や住宅など高額消費支出は低迷している。そのため、4-6月期の経済成長率は前期より小幅加速にとどまろう。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下改善、先行きは足踏みの兆し**がみられる。

足下、**生産**は3カ月ぶりの減産となり、回復のペースは依然緩慢である。**雇用環境**は失業率、求人倍率ともに改善しており、前月より持ち直しの動きがみられた。**消費**は外出機会の増加もあり、百貨店を中心に持ち直しが続いている一方、**景況感**は食料品価格高騰の影響もあり、悪化となった。**貿易収支**は輸出入ともに減速したが輸入の減少幅が大幅拡大したため、黒字を維持した。**中国経済**は前年の上海市のロックダウンの反動増が弱まったため、生産と消費の回復が前月より減速した。

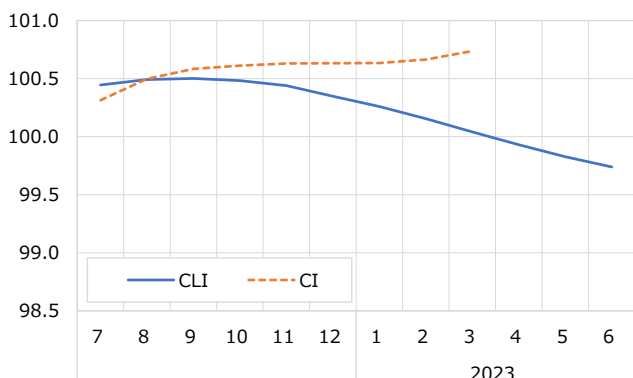
消費は緩やかに増加しているものの、欧米を中心とした海外経済減速リスクから生産と輸出の下振れが懸念されており、先行きは足踏みの兆しが見られる。また、中国経済の回復も依然不確実性が高く、今後の動向に注視が必要となる。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

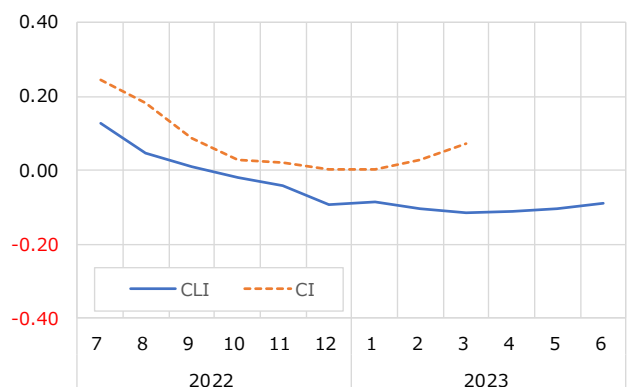
各項目	2022年						2023年					判断基準系列	上向き	下向き	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月				5月
生産	↗	↘	↗	↗	↘	↘	→	↘	↗	↗	↘	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↗	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	→	↘	↗	→	↗	→	↗	↗	↗	→	↘	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↗	↘	→	↘	↗	→	↘	↗	↗	→	↘	↗	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	→	↘	↗	↗	↘	→	↗	→	↗	↗	↗	→	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	↘	↘	↗	↘	→	↘	↗	→	↗	↗	↗	↗	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↗	→	↗	↗	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	↘	→	→	↗	↘	↘	↘	→	→	↗	→	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2022年7月～23年6月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2022年7月～23年6月)



(注) 指数は2013年1月～23年3月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西の生産は3カ月ぶりの減産となり、緩やかな動きが続いている。一方、全国は3カ月連続の増産となった。

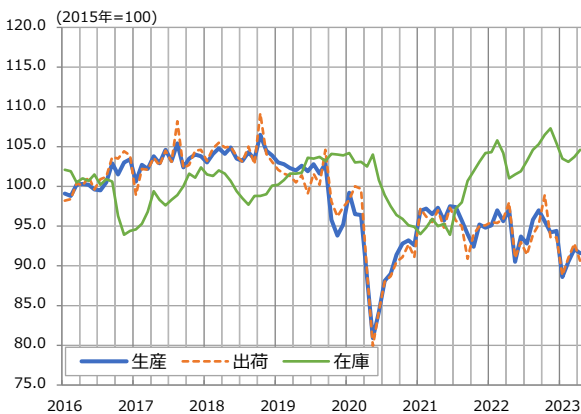
<関西>

関西4月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は91.6、前月比-0.5%低下した(前月:同+1.8%)。3カ月ぶりに減産となり、依然として回復ペースは緩慢である。4月生産を1-3月平均と比較すれば、+1.3%となった(1-3月期:前期比-4.6%)。

4月の生産を業種別にみれば、電気・情報通信機械や汎用・業務用機械が減産した一方、輸送機械や窯業・土石製品が増産となった。近畿経済産業局は生産の基調判断を「底堅い動き」と前月から据え置いた。

4月の出荷は90.6、前月比-2.4%と3カ月ぶりの低下。一方、在庫は104.6で同+0.9%と2カ月連続で上昇した(前月:出荷:同+2.0%、在庫:同+0.6%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2016年1月~23年4月)



関西業種別生産の動向(2023年4月)

業種		前月比:%
増産	輸送用機械	+6.5 3カ月連続
	窯業・土石製品	+12.2 2カ月ぶり
	プラスチック製品	+5.1 2カ月連続
減産	汎用・業務用機械	-5.3 2カ月ぶり
	鉄鋼・非鉄金属	-5.3 3カ月ぶり
	電気・情報通信機	-2.5 3カ月ぶり

(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

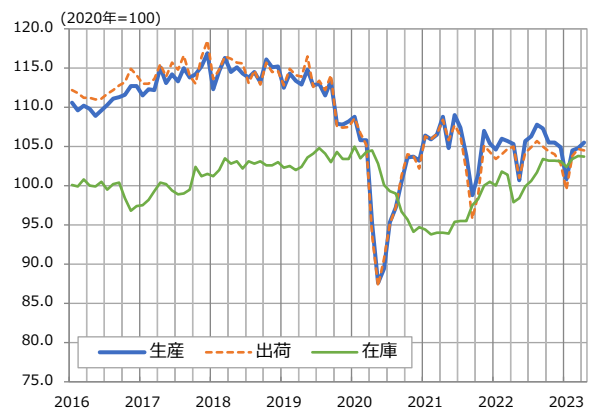
<全国>

全国4月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2020年=100)を見ると、生産は105.5、前月比+0.7%上昇した。3カ月連続の増産だが、前月(同+0.3%)に引き続き小幅回復にとどまった。4月生産を1-3月平均と比較すれば、+2.1%となった(1-3月期:前期比-1.8%)。なお、確報公表時に基準年が2015年から2020年に変更されているため、過去値が修正されていることに注意が必要である。業種別にみれば、関西と比して汎用・業務用機械や電気・情報通信機械が増産した一方、生産用機械や食料品・たばこが減産となった。経済産業省は4月生産(速報ベース)の基調判断を前月の「緩やかな持ち直しの動き」から据え置いた。

4月の出荷は104.5で前月比-0.2%、在庫は103.7で同-0.1%とそれぞれ3カ月ぶりに低下した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、5月は前月比+1.9%(補正值:同-2.6%)、6月は同+1.2%といずれも増産が予測されている。先行きの生産は持ち直しが見込まれているものの、依然として欧米景気の下振れがリスク要因となろう。

全国の鉱工業指数の推移(2016年1月~23年4月)



全国業種別生産の動向(2023年4月)

業種		前月比:%
増産	汎用・業務用機械	+7.8 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	+4.7 2カ月ぶり
	無機・有機化学	+9.0 2カ月ぶり
減産	生産用機械	-6.3 3カ月ぶり
	食料品・たばこ	-1.1 2カ月連続

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

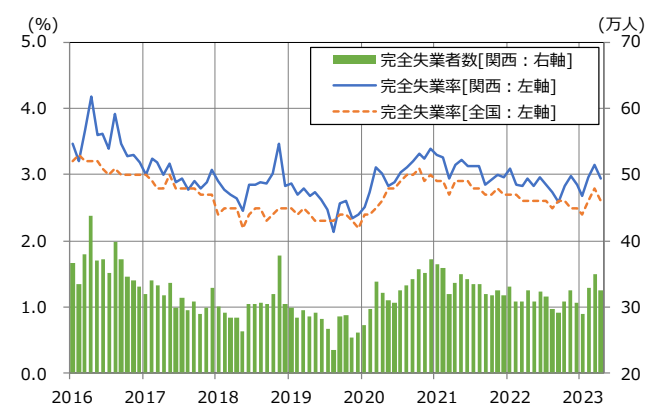
(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 4 月の完全失業率は 2.9%と前月差-0.2%ポイント低下し、3 カ月ぶりに改善した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 32 万人で同-3 万人と 3 カ月ぶりの減少。就業者数は 1,071 万人で同+15 万人と 3 カ月ぶりに、労働力人口は 1,104 万人で同+14 万人と 3 カ月連続で、それぞれ増加した。非労働力人口は 692 万人で同-10 万人と 2 カ月連続で減少した。

失業率が低下したことに加えて、15 歳以上の人口に占める就業者の割合を示す就業率は 59.6%と 3 カ月ぶりに上昇した(前月：58.9%)。前月より持ち直しの動きがみられる。

完全失業率の推移(2016年1月～23年4月)



(出所) 総務省「労働力調査」

<全国>

全国 4 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.6%と前月差-0.2%ポイント低下し、3 カ月ぶりに改善した。完全失業者数は 180 万人で同-15 万人と 3 カ月ぶりに減少した。また、就業者数は 6,744 万人で同+13 万人と 2 カ月連続の増加となった一方、労働力人口は 6,926 万人で同-2 万人と 2 カ月ぶりに減少した。非労働力人口は 4,088 万人で同+11 万人と 2 カ月ぶりの増加となった。

失業率の低下と就業者数の増加は関西と同方向であったが、労働力人口は全国で減少した。なお、就業率は 61.2%と前月から横ばいとなった。関西と比べて持ち直しの動きが

緩やかである。

4 月の休業率は 2.5%で前月差-0.9%ポイントと 2 カ月ぶりに低下した。複合サービス事業とその他サービス業を除いて、全ての産業で休業率は前月より低下した。企業に対して休業手当支給を支援する雇用調整助成金のコロナ特例措置が 3 月末に全て終了した影響があるとみられる。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 4 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.21 倍で前月差+0.01 ポイントと 4 カ月ぶりに上昇した。有効求人数は前月比+0.8%、有効求職者数は同+0.1%、それぞれ 2 カ月ぶりに増加した。前者の増加幅が後者のそれを上回ったため、倍率を押し上げた。

府県別で見ると、滋賀県、大阪府と兵庫県ではいずれも前月から+0.02 ポイント上昇した一方、奈良県と和歌山県ではそれぞれ-0.09 ポイントと-0.02 ポイント低下した。なお、京都府では前月から横ばいとなった。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
3月	1.32	1.20	1.11	1.21	1.31	1.01	1.20	1.19
4月	1.32	1.21	1.13	1.21	1.33	1.03	1.11	1.17
前月差	0.00	0.01	0.02	0.00	0.02	0.02	▲0.09	▲0.02

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

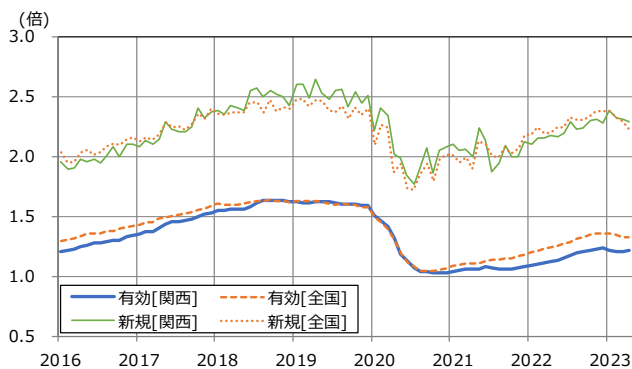
雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西 4 月は 2.29 倍で前月差-0.02 ポイントと 3 カ月連続の低下。新規求人数は前月比+4.5%と 3 カ月ぶりに、新規求職者数は同+5.3%と 2 カ月ぶりに、それぞれ増加した。前者の増加幅が後者のそれを下回ったため、倍率を押し下げた。

4 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、宿泊業・飲食サービス業(前年同月比+12.9%)、生活関連サービス業・娯楽業(同+7.9%)、卸売業・小売業(同+7.2%)などのサービス業は増加した。一方、製造業と建設業では減少が続いている(製造：同-6.8%と 2 カ月連続、建設：同-5.1%と 5 カ月連続)。

有効求人倍率が4カ月ぶりに上昇したことに加え、新規求人数と新規求職者数が大きく増加したことから、労働需給の動きが活発になっていることが窺える。雇用環境は再び緩やかに持ち直しているといえよう。

今後は訪日外客数の増加と COVID-19 の感染症法上の分類が「5類」に移行したことに伴い、対面型サービス業の労働需要は引き続き増加すると予想される。一方建設業や製造業では、原材料高騰の影響も受け求人が見送られたようであり、今後雇用情勢が悪化する可能性に注意を要する。

求人倍率(受理地別)の推移(2016年1月~23年4月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<全国>

全国4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍で前月から横ばいとなり、新規求人倍率は2.23倍で前月差-0.06ポイントと3カ月連続で低下した。

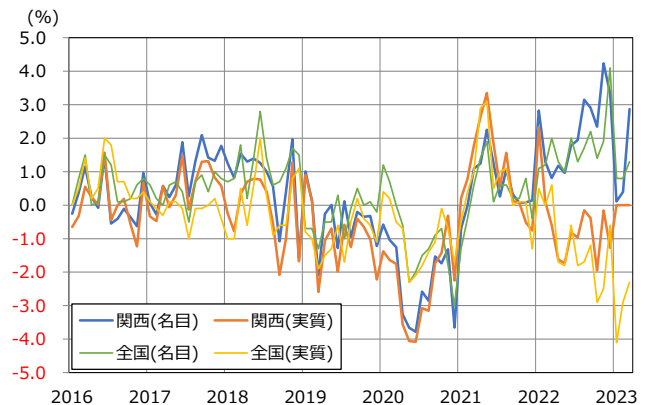
関西と比べて全国の新規求人数の増加幅は小さく(前年同月比+1.5%)、労働需要の動きが弱い。労働力人口が減少したことも踏まえれば、関西より雇用の持ち直しは緩やかである。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の3月の現金給与総額(APIR推計)は28万5,863円で前年同月比+2.9%と25カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+0.4%)より大幅拡大した。1-3月期は前年同期比+1.2%と9四半期連続の増加となった(10-12月期:同+3.3%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2016年1月~23年3月)



(注) 関西は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額の動向を府県別でみると、滋賀県と奈良県は減少が3カ月連続で続いている。一方、京都府、大阪府、兵庫県と和歌山県は増加した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

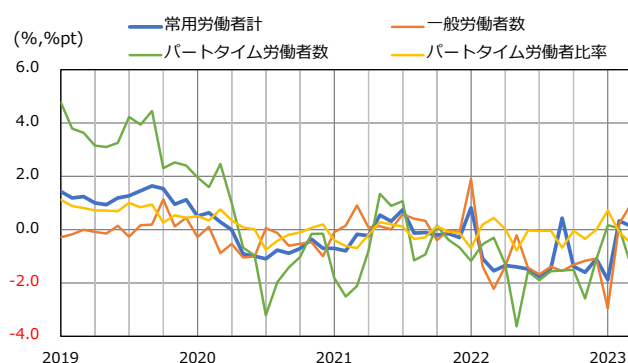
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
2月	+0.8	+0.4	-1.5	+1.1	+0.2	+0.7	-0.9	+3.6
3月	+1.3	+2.9	-2.7	+1.8	+4.0	+3.1	-0.1	+0.1
前年比	15カ月連続増	25カ月連続増	3カ月連続減	2カ月連続増	12カ月連続増	9カ月連続増	3カ月連続減	11カ月連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、物価変動の影響(消費者物価指数: 持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-1.0%と13カ月連続で減少した。名目賃金の伸びは前月より拡大したが、依然として消費者物価指数の上昇率(同+3.9%)を下回っている。物価高が止まらず、実質賃金の低下が続いている。1-3月期の実質賃金は前年同期比-2.9%と4四半期連続でマイナスとなった(前期:同-1.1%)。

なお、3月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.1%と2カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+0.9%と2カ月連続で増加し、パートタイム労働者数は同-1.3%と3カ月ぶりに減少した。なお、パートタイム労働者比率は34.87%で前年同月から-0.50%ポイントと2カ月連続で低下した。

関西の常用労働者の動向(前年同月比: 2019年1月~23年3月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国4月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.0%と16カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+1.3%)から小幅縮小した。所定内給与は同+1.1%と18カ月連続の増加。所定外給与は同-0.3%と25カ月ぶりの減少。特別に支払われた給与は同+0.2%と3カ月連続の増加。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-3.0%と13カ月連続で減少した。下落幅は前月(同-2.3%)より拡大した。

今年の春闘は物価高を背景に賃上げ率は平均3.67%(連合による5月集計)と、比較可能な2013年以降では最も高い水準となった。ただし、4月の速報段階で労使交渉の結果はまだ十分に賃金に反映されていないようである。

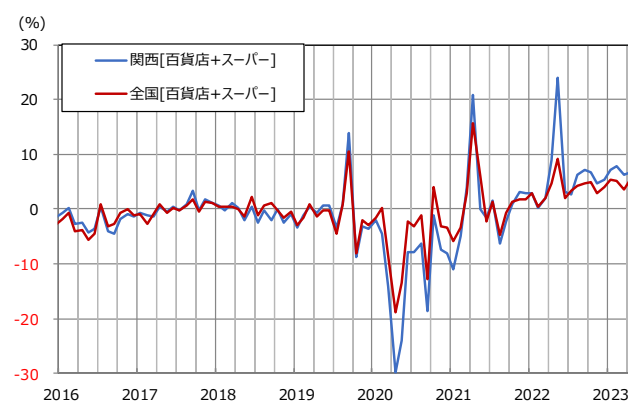
【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西4月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,082億円で前年同月比+6.6%と19カ月連続の増加となった(前月:同+6.2%)。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2016年1月~23年4月)



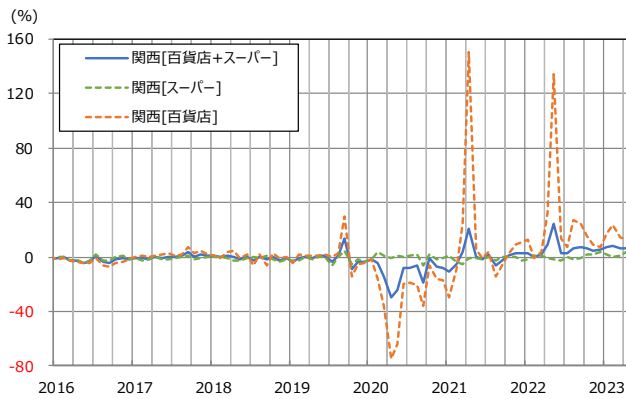
(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+12.4%と14カ月連続のプラス(前月:同+14.7%)。商品別にみれば、衣料品(14カ月連続)、その他の商品(13カ月連続)などすべての商品が前年を上回った。外出機会の増加とマスク着用ルールの緩和などで、衣料品、身の回り品と化粧品の需要が増え、売上をけん引した。高額商品も引き続き高い伸びを示した。なお、日本銀行大阪支店によると免税売上高も同+83.7%(前月:同+185.4%)と、全体の売上の上昇に寄与した。

スーパーは前年同月比+3.4%と7カ月連続の上昇となった(前月:同+1.1%)。商品別にみると、衣料品(5カ月ぶり)、が前年を下回ったものの、飲食料品(2カ月連続)、家具・家電・家庭用品(2カ月ぶり)などが前年を上回った。主力商品である飲食料品の一品単価の上昇が全体の売上を押し上げた。

業態別の推移(前年同月比:2016年1月~23年4月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国4月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆7,095億円で、前年同月比+5.3%と19カ月連続の増加となった(前月:同+3.6%)。うち、百貨店は同+7.6%(前月:同+8.6%)と14カ月連続、スーパーは同+4.4%(前月:同+1.7%)と8カ月連続で、それぞれ増加した。

小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-1.5%と5カ月ぶりの下落となった。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.4%増加。経済産業省は小売業の基調判断を「上昇傾向にある」と据え置いた。

(2) 消費者物価指数

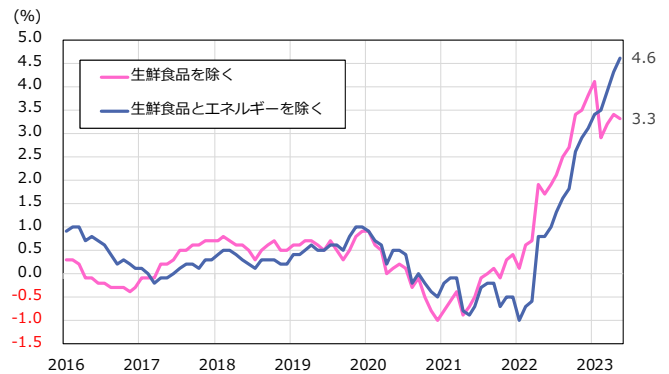
<関西>

関西5月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は104.9、前年同月比+3.4%と19カ月連続で上昇した。また、生鮮食品を除く総合(コア)指数は104.6で同+3.3%と19カ月連続の上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)指数は104.7で同+4.6%と14カ月連続の上昇となった。前月より総合とコア指数の伸びは減速したが、政府の政策効果によりエネルギー価格が下落しているため、コアコア指数の伸びは加速した。

総合指数の主な項目をみると、生鮮食品を除く食料が前年同月比+9.5%と23カ月連続の上昇で、4カ月連続で加速している。家具・家事用品は同+10.6%と16カ月連続で上昇。

通信は同+7.5%と8カ月連続で上昇した。一方、エネルギーは同-11.2%と4カ月連続で下落し、前月よりマイナス幅が拡大した。うち、電気代は同-22.6%(前月:同-14.7%)下落した。ガス代は同+2.1%上昇したが、上昇幅は縮小した(前月:同+5.2%)。

関西消費者物価指数(前年同月比:2016年1月~23年5月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

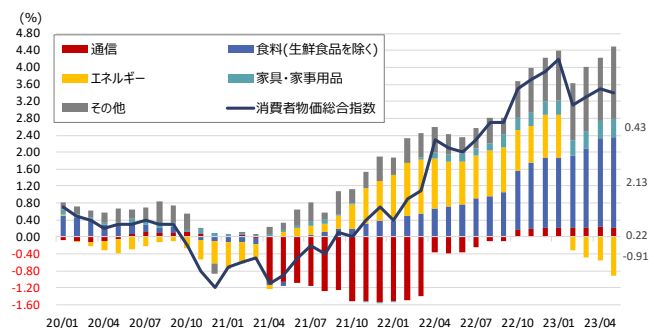
関西消費者物価指数の主な項目(前年同月比:%)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家具・家事用品	通信
4月	9.3	-6.8	9.8	7.7
5月	9.5	-11.2	10.6	7.5
	23か月連続上昇	4か月連続下落	16か月連続上昇	8か月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

なお、総合指数伸び率(+3.4%)への寄与度をみれば、生鮮食品を除く食料は+2.13%ポイント、エネルギーは-0.91%ポイント、家具・家事用品は+0.43%ポイント、通信は+0.22%ポイントとなった。

関西消費者物価総合指数の寄与度分解(2020年1月~23年5月)



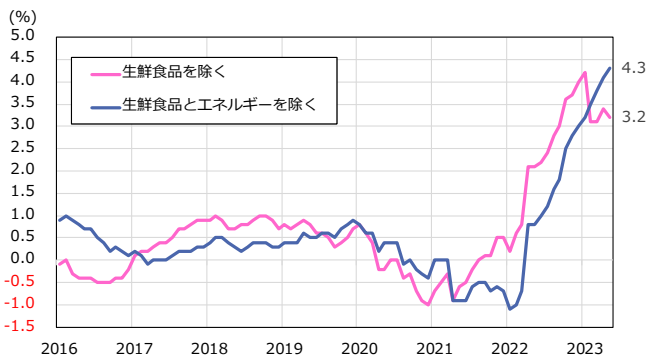
(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 5 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 105.1、前年同月比+3.2%と 21 カ月連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 104.8 で同+3.2%と 21 カ月連続の上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 104.3 で同+4.3%と 14 カ月連続で上昇し、1981 年 6 月(同+4.5%)以来の高い伸び率となっている。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2016 年 1 月～23 年 5 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

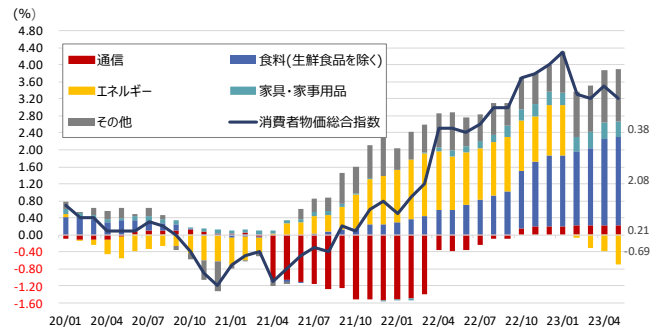
	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家具・家事用品	通信
4月	9.0	-4.4	10.0	7.8
5月	9.2	-8.2	9.6	7.5
	23か月連続上昇	4か月連続下落	15か月連続上昇	8か月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、生鮮食品を除く食料が前年同月比+9.2%と 23 カ月連続の上昇となった。家具・家事用品は同+9.6%と 15 カ月連続の上昇。通信は同+7.5%と 8 カ月連続で上昇した。一方で、エネルギーは同-8.2%と 4 カ月連続で下落し、前月よりマイナス幅が拡大した。うち、電気代は同-17.1%(前月：同-9.3%)と下落。ガス代は同+2.0%(前月：同+4.8%)と 21 カ月連続の上昇だが、上昇幅は 4 カ月連続で縮小。なお、ガソリンは同-1.7%(前月：同-3.3%)と下落した。

なお、総合指数伸び率(+3.2%)への寄与度をみれば、生鮮食品を除く食料は+2.08%ポイント、エネルギーは-0.69%ポイント、家具・家事用品は+0.38%ポイント、通信は+0.21%ポイントとなった。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020 年 1 月～23 年 5 月)



(注) 寄与度は全国のウエイトより推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西、全国とも 5 月の消費者物価総合指数の上昇幅は前月より縮小した。足下では、生鮮食品を除く食料価格の伸びがさらに高まったものの、「電気・ガス価格激変緩和対策」および 5 月から適用された再生可能エネルギー発電促進賦課金の引き下げが、物価の押し下げ要因となった。6 月以降は関西、中部、九州を除く電力大手 7 社の値上げで、全国の電気代下落率が縮小し、再び押し上げ要因になろう。

(3) 新設住宅着工

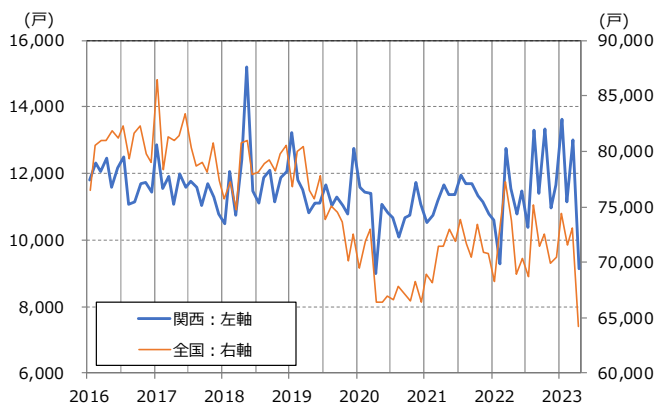
<関西>

関西 4 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 1 万 360 戸となり、前年同月比-20.9%と 5 カ月ぶりに減少した(前月:同+2.0%)。季節調整値(APIR 推計)は 9,130 戸(年率換算値:10 万 9,564 戸)で、前月比-29.8%と 2 カ月ぶりの減少(前月：同+16.5%)。

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家は 2,372 戸で前月比-2.7%と 2 カ月連続で減少した。貸家は 4,063 戸で同-30.5%、分譲は 2,902 戸で同-36.0%(うち、マンション：同-58.0%)と 2 カ月ぶりの減少となった。

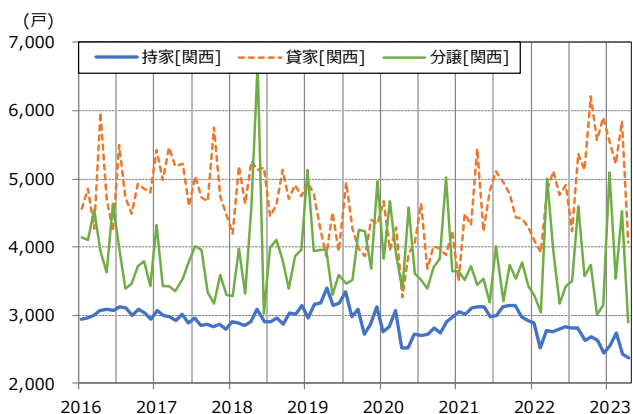
4 月の新設住宅着工戸数を 1-3 月平均と比較すれば、27.6%と大幅に減少した。利用関係別では、持家が-8.0%、貸家が-26.7%、分譲は-33.9%といずれも減少した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2016年1月~23年4月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2016年1月~23年4月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国4月の新設住宅着工戸数(原数値)は6万7,250戸となり、前年同月比-11.9%と3カ月連続の減少となった(前月:同-3.2%)。季節調整値では6万4,219戸(年率換算値:77万628戸)で、前月比-12.1%と2カ月ぶりの減少(前月:同+2.0%)。

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家が1万8,927戸で前月比-0.8%と2カ月連続、貸家が2万7,656戸で同-12.9%と4カ月ぶり、分譲は1万7,369戸で同-19.8%と2カ月ぶりに、いずれも減少した。

4月を1-3月平均と比較すれば、新設住宅着工戸数は-12.1%と大幅減少となった。利用関係別では、持家が-5.1%、貸家が-7.2%、分譲は-24.2%といずれも減少した。

関西・全国とも、4月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は大幅に減少した。特に、貸家と分譲(特にマンション)の減少が大きくマイナスに寄与した。

(4) マンション市場動向

<関西>

関西5月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は61.8%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-9.8%ポイントと下落し、2カ月連続のマイナスとなった(前月:同-0.1%ポイント)。また、好不況の境目である70%を3カ月ぶりに下回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、大阪府下(70.2%)などが高水準となったものの、神戸市部(35.4%)などが低水準となった。

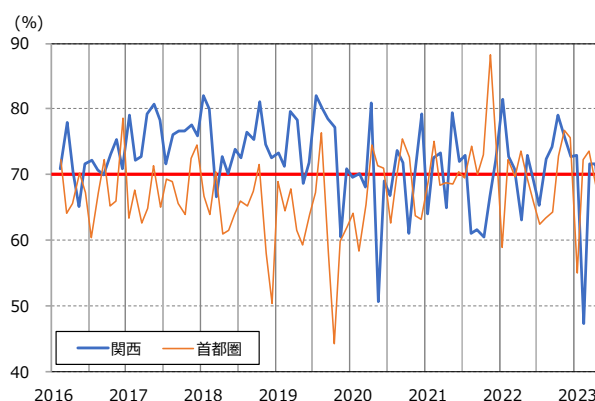
新規発売戸数(原数値)をみると、1,024戸となり、前年同月比-25.7%と2カ月連続で減少した(前月:同-27.2%)。

<首都圏>

5月の首都圏の新築分譲マンション契約率は73.7%(季節調整値:APIR推計)、前月差+5.6%ポイントと2カ月ぶりに上昇した(前月:同-5.5%ポイント)。好不況の境目である70%を2カ月ぶりに上回った。

また、新規発売戸数(原数値)は1,936戸で前年同月比-21.5%と7カ月連続の減少となった(前月:同-30.3%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2016年1月~23年5月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

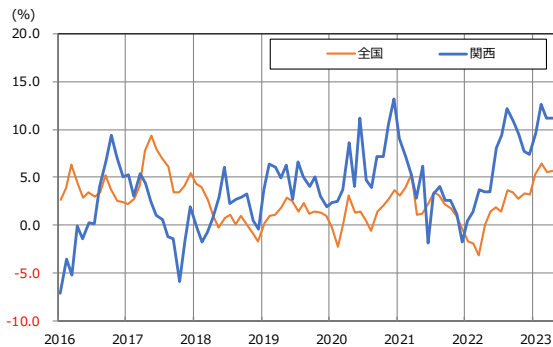
(5) 建設工事

<関西>

関西 4 月の建設工事(出来高ベース)は 6,314 億円で前年同月比+11.2%と 16 カ月連続の増加(前月:同+11.1%)。うち、公共工事は 2,272 億円となり、同+15.3%と 16 カ月連続の増加(前月:同+21.3%)。伸びは前月から減速したものの 4 カ月連続で 2 桁の伸びが続く。民間工事(建設工事-公共工事)は 4,043 億円となり、同+9.0%と 13 カ月連続の増加となった(前月:同+4.0%)。

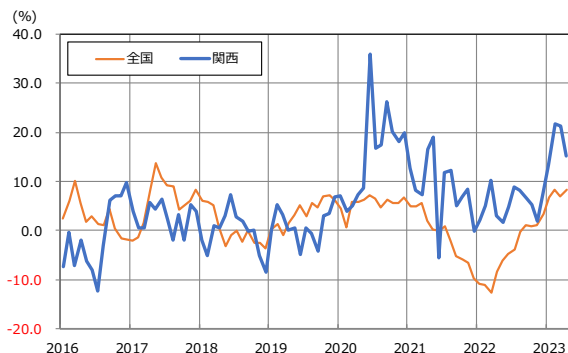
なお、毎年 4 月分の公表時に過去 3 カ年分の値について遡及改定が行われている。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2016 年 1 月~23 年 4 月)



(注) 2023 年 4 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2016 年 1 月~23 年 4 月)



(注) 23 年 3 月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4 月以降は最新の公共表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

<全国>

全国 4 月の建設工事(出来高ベース)は 4 兆 2,883 億円、前年同月比+5.7%と 13 カ月連続の増加となった(前月:同

+5.6%)。うち、公共工事は 1 兆 5,077 億円、同+8.3%と 8 カ月連続の増加となった(前月:同+6.9%)。民間工事は 2 兆 7,807 億円となり、同+4.3%と 30 カ月連続の増加となった(前月:同+4.7%)。

(6) 公共工事請負金額

5 月の公共工事請負は、公立大学法人大阪や 2025 年日本国際博覧会協会などの発注が影響し、大幅増加した。

<関西>

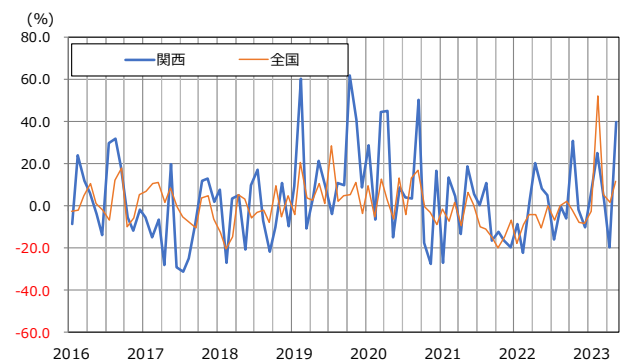
関西 5 月の公共工事請負金額は 2,167 億円、前年同月比+39.7%と 2 カ月ぶりの増加であった(前月:同-19.8%)。季節調整値(以下、APIR 推計)では、前月比+64.1%と大幅増加し 2 カ月ぶりのプラスとなった(前月:同-18.6%)。

前年同月比への寄与度を発注者別にみれば、増加に寄与したのは独立行政法人等(+24.6%ポイント)、その他(+15.1%ポイント)、市区町村(+6.0%ポイント)等であった。独立行政法人等には西日本高速道路(NEXCO 西日本)が、その他公共的団体には公立大学法人大阪や、2025 年日本国際博覧会協会などが含まれる。4 月より本格化している夢洲での大阪・関西万博の会場建設工事の発注とみられる。

<全国>

全国 5 月の公共工事請負金額は 1 兆 4,163 億円、前年同月比+11.8%と 4 カ月連続の増加であった(前月:同+1.9%)。季節調整値では前月比+9.7%と 3 カ月ぶりの増加となった。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2016 年 1 月~23 年 5 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

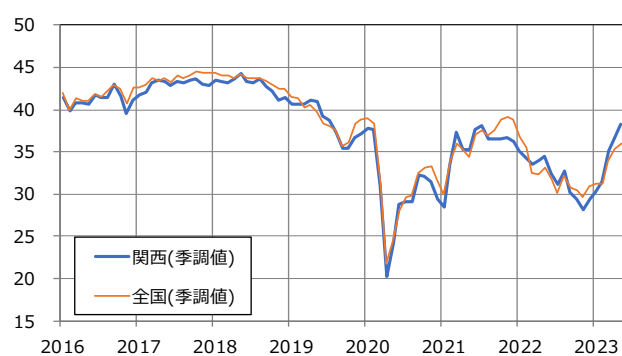
経済社会活動の正常化が進み、関西、全国とも消費者心理は改善傾向が続く。

<関西>

関西 5 月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計)は 38.3 であった(調査期間：5 月 3 日～22 日)。前月差+1.5 ポイントと 6 カ月連続で上昇し(前月：同+1.8 ポイント)、2019 年 8 月(37.4)以来の水準となった。また、4-5 月平均は 1-3 月平均から+5.3 ポイント上昇しており、1-3 月期の前期差+3.3 ポイントを上回っている。

指数構成項目全てが前月から改善した。雇用環境指数(48.9)は前月差+4.0 ポイント、暮らし向き指数(35.1)は同+1.6 ポイント、収入の増え方指数(39.4)は同+0.7 ポイントとそれぞれ 6 カ月連続で上昇。また、耐久消費財の買い時判断指数(31.5)は同+1.2 ポイントと 4 カ月連続で上昇した。物価上昇への懸念が和らいだことやコロナ禍から経済活動が回復していることが消費や雇用環境の改善に影響した。

消費者態度指数の推移(2016 年 1 月～23 年 5 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

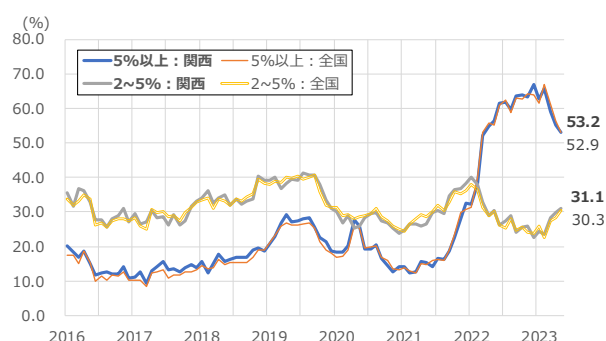
全国(季節調整値)は 36.0 となり、前月差+0.6 ポイントと 3 カ月連続で上昇した。結果、4-5 月平均は 1-3 月平均から+3.5 ポイント上昇した(1-3 月平均：前期差+1.8 ポイン

ト)。このため、内閣府は 5 月の基調判断を「持ち直している」と据え置いた。

指数構成項目のうち、耐久消費財の買い時判断指数(30.3)は前月差+1.1 ポイント、暮らし向き指数(32.9)は同+0.7 ポイントとそれぞれ 3 カ月連続の上昇。また、雇用環境指数(42.8)は同+0.8 ポイントと 6 カ月連続で上昇した。一方、収入の増え方指数(37.9)は同-0.2 ポイントと 6 カ月ぶりに低下した。

同調査で発表される物価見通し(2 人以上の世帯)によれば、1 年後の物価が 5%以上「上昇する」と回答した割合は、関西(53.2%)、全国(52.9%)ともに 3 カ月連続で低下した。政府の電気・ガス料金の負担軽減策が影響している。

物価の見通しの推移(2016 年 1 月～23 年 5 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

5 月の現状判断は関西が悪化した一方、全国は引き続き改善。また、先行き判断は関西、全国いずれも悪化した。

<関西>

関西 5 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値、調査期間：5 月 25 日～31 日)は 55.5、前月差-0.9 ポイントと 6 カ月ぶりに低下した(前月：同+1.2 ポイント)。しかし、景気判断の分岐点である「50」を 5 カ月連続で上回った。物価高による影響もあり、小売関連などを中心に悪化したようである。

先行き判断 DI(季節調整値)は 55.2 となった。前月差-1.2 ポイントと 2 カ月連続で低下したが(前月：同-0.1 ポイント)、

景気判断の分岐点である「50」を4カ月連続で上回った。円安の進行、コストや諸物価上昇に対して幅広い業種で悪影響を懸念する見方があり、景況感は悪化した。

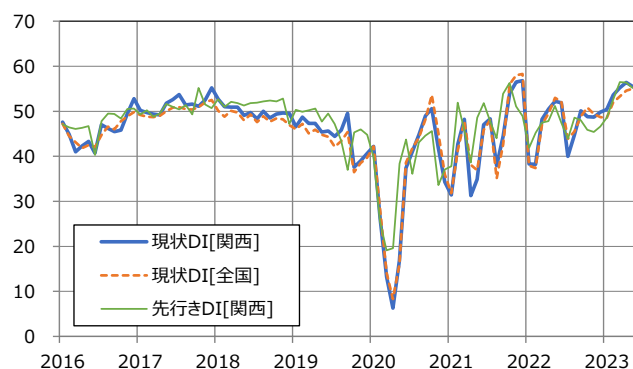
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は55.0、前月差+0.4ポイントと4カ月連続で上昇した(前月：同+1.3ポイント)。景気判断の分岐点である「50」を4カ月連続で上回った。

先行き判断DI(季節調整値)は54.4、前月差-1.3ポイントであった。6カ月ぶりに低下したものの(前月：同+1.6ポイント)、景気判断の分岐点である「50」は4カ月連続で上回った。

内閣府は全国5月の調査結果を「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」とまとめた。現状、先行きとも前月から判断を上方修正した。

景気ウォッチャー調査の推移(2016年1月~23年5月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

(1) 貿易概況

5月の貿易は輸出入ともに前年比減少となった。輸出入が同時に減少するのは、20年11月以来の30カ月ぶりであった。

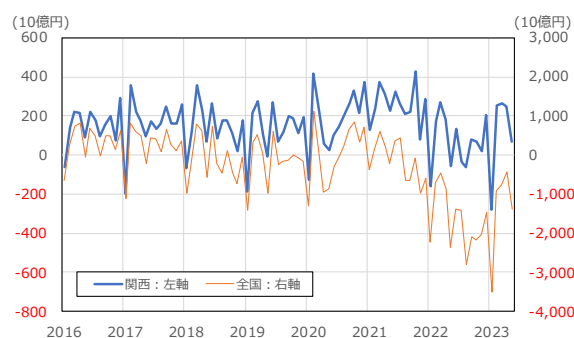
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西5月の貿易収支は+666億円と4カ月連続の黒字だが、黒字幅は前月(+2,481億円)から縮小した。

<全国>

全国5月の貿易収支は-1兆3,725億円と、22カ月連続の赤字(前月：-4,323億円)となった。赤字幅は前年同月比-42.0%と2カ月連続で縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2016年1月~23年5月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

関西5月の輸出額は1兆5,672億円で、前年同月比-6.4%と4カ月ぶりの減少(前月：同+0.8%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、原料品等が減少に寄与した。

<全国>

全国5月の輸出額は7兆2,926億円で前年同月比+0.6%と、27カ月連続の増加(前月：同+2.6%)。5カ月連続で1桁の伸びにとどまった。主に自動車、建設用・鉱山用機械、科学光学機器等が増加に寄与した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西

5月の実質輸出(速報)は104.3(季節調整値、2020年平均=100)で前月比-3.8%と、2カ月ぶりの低下(前月:同+2.0%)。全国5月の実質輸出は109.9で同-3.5%となり、4カ月ぶりの低下であった(前月:同+2.7%)。

関西・全国の輸出の推移(2016年1月~23年5月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(3) 輸入

<関西>

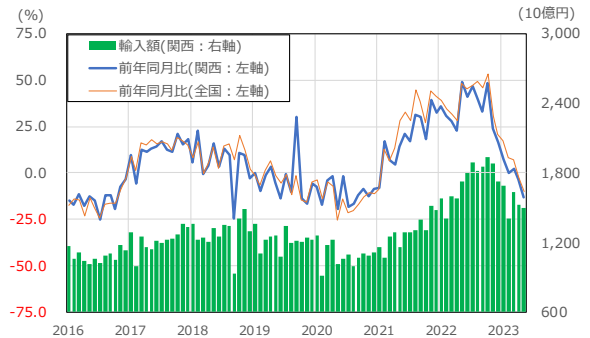
関西5月の輸入額は1兆5,007億円で、前年同月比-13.3%と2カ月連続の減少となり、マイナス幅は前月(同-3.4%)から拡大した。財別に見ると、主に医薬品、原油及び粗油等が減少に寄与した。

<全国>

全国5月の輸入額は8兆6,651億円で、前年同月比-9.9%と2カ月連続の減少となった(前月:同-2.3%)。財別にみると原油、石炭、液化天然ガス等が減少に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西5月の実質輸入(速報)は95.9(季節調整値、2020年平均=100)で前月比-7.2%と、3カ月ぶりの低下(前月:同+0.9%)。全国5月の実質輸入は102.6で同-6.2%となり、3カ月ぶりの低下であった(前月:同+2.7%)。

関西・全国の輸入の推移(2016年1月~23年5月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(4) 地域別貿易

<対アジア貿易>

関西5月の対アジア貿易収支は+1,712億円と4カ月連続の黒字(前年同月比-12.0%)。対アジア向け輸出額は前年同月比-10.1%と5カ月連続の減少、輸入額は同-9.7%と3カ月ぶりの減少となった。

対アジア貿易収支

(単位: 億円, %)

関西	2023/5			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+1,712	-12.0	-233	4カ月連続の黒字
対中国	-616	-30.6	+272	3カ月連続の赤字
対ASEAN	+648	+34.4	+166	4カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2023/5		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	9,959	-10.1	5カ月連続の減少
対中国	3,818	-6.8	3カ月ぶりの減少
対ASEAN	2,776	-2.8	2カ月連続の減少

対アジア輸入額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2023/5		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	8,247	-9.7	3カ月ぶりの減少
対中国	4,434	-11.0	3カ月ぶりの減少
対ASEAN	2,128	-10.4	2カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

うち、対中貿易収支は-616億円と3カ月連続の赤字(前年同月比-30.6%)。対中輸出額は前年同月比-6.8%、輸入額は同-11.0%と、いずれも3カ月ぶりの減少となった。輸出で

は半導体等製造装置、非鉄金属等が、輸入では通信機、衣類及び同附属品等がそれぞれ減少に寄与した。

対 ASEAN 貿易収支は+648 億円と 4 カ月連続の黒字(前年同月比+34.4%)。対 ASEAN 輸出額は前年同月比-2.8%、輸入額は同-10.4%と、いずれも 2 カ月連続の減少となった。輸出では鉄鋼、半導体等製造装置等が、輸入では有機化合物、動植物性油脂等がそれぞれ減少に寄与した。

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,225 億円の黒字(前年同月比+2.1%)。対米輸出額は同+7.7%と 27 カ月連続の増加。輸入額は同+13.1%と 13 カ月連続の増加となった。輸出では無機化合物、半導体等製造装置等が、輸入では医薬品、肉類及び同調製品等がそれぞれ増加に寄与した。

対 EU 貿易収支は-10 億円と 11 カ月ぶりの赤字(前年同月比-98.7%)。対 EU 輸出額は同-4.9%と 2 カ月ぶりの減少。輸入額は同-34.7%と 6 カ月連続の減少となった。輸出では無機化合物、鉱物性燃料等が、輸入では医薬品、木材等が減少に寄与した。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/5			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,225	+2.1	+25	88年1月以来黒字
対EU	-10	-98.7	+761	11カ月ぶりの赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/5		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,639	+7.7	27カ月連続の増加
対EU	1,578	-4.9	2カ月ぶりの減少

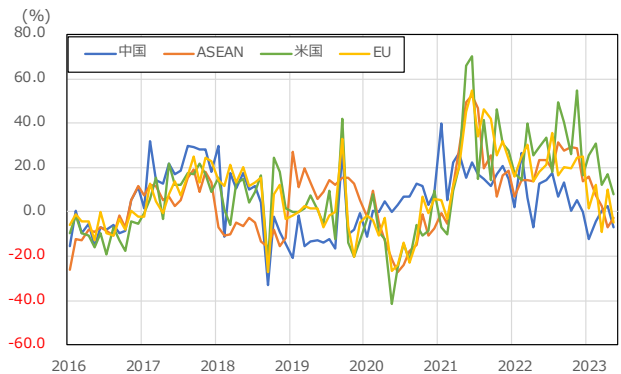
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/5		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,415	+13.1	13カ月連続の増加
対EU	1,588	-34.7	6カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2016年1月~23年5月)

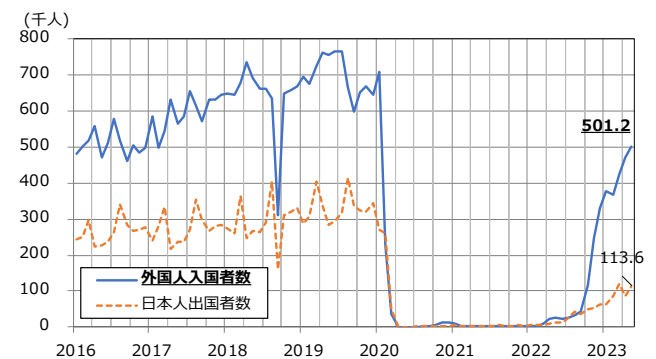


(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

関西 5 月の外国人入国者数は 50 万人超の水準となり、インバウンド需要は回復傾向を維持している。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、5 月の関空経由の外国人入国者数は 50 万 1,210 人と前月(47 万 1,895 人)から増加した(2019 年同月比-33.5%)。また、日本人出国者数は 11 万 3,563 人と前月(8 万 5,653 人)から増加し、2 カ月ぶりに 10 万人超の水準となった(19 年同月比-59.9%)。ただし、インバウンド需要の回復に比して、アウトバウンド需要の回復ペースは緩やかである。先行きの外国人入国者数については中国からの団体旅行が依然認められていないこともあり、引き続き緩やかな回復が続こう。

関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2016年1月~23年5月)

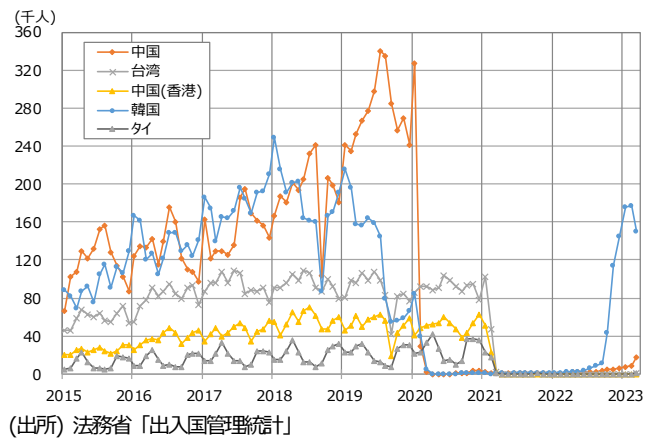


(出所) 法務省「出入国管理統計」

3 月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は 42 万 5,326 人、2019 年同月比-41.4%となった(前月：36 万 9,193 人、同-45.3%)。上位 5 カ国・地域をみれば、韓

国が14万9,823人(同-4.9%)と最多となった。次いで台湾が6万9,566人(同-25.1%)、香港が4万8,240人(同-6.5%)、タイが2万748人(同-36.4%)、中国が1万8,157人(同-92.8%)と続く。中国からの入国者が20年2月(2万9,787人)以来の値となったものの、依然水準は低く、緩やかな回復にとどまっている。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2016年1月~23年3月)

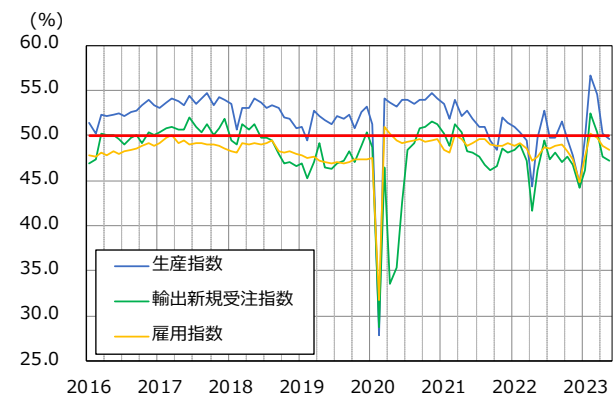


【中国景気モニター】

(1) センチメント

5月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は48.8%で、前月差-0.4%ポイント(前月：同-2.7%ポイント)と3カ月連続の下落となった。景気判断の分岐点である50%を2カ月連続で下回っている。

製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年5月)



指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。新規受注や輸出新規受注が2カ月連続で50%を下回ったほか、生産指数も4カ月ぶりに50%を下回った。海外経済減速による影響が増している。

製造業購買担当者景況指数(2023年4月~5月)

	2023/04	2023/05	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：製造業	49.2	48.8	-0.4	3カ月連続の下落
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	50.2	49.6	-0.6	3カ月連続の下落
新規受注指数	48.8	48.3	-0.5	3カ月連続の下落
輸出新規受注指数	47.6	47.2	-0.4	3カ月連続の下落
雇用指数	48.8	48.4	-0.4	3カ月連続の下落

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

建設業やサービス業などを対象とする非製造業 PMI は54.5%で、前月差-1.9%ポイントとなった(前月：同-1.8%ポイント)。2カ月連続の下落となった。これまでのサービス業を中心とした中国経済の回復に鈍化がみられる。

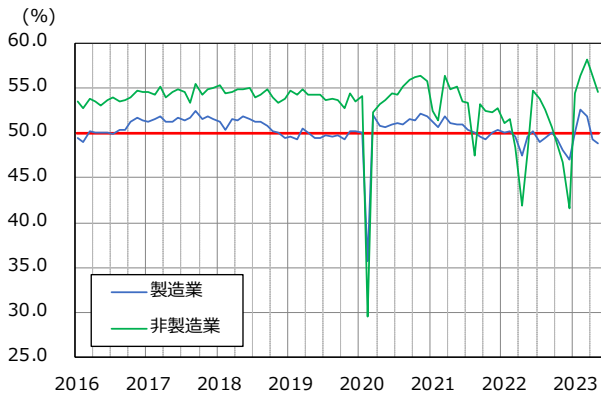
非製造業 PMI のうち、建設業の活動指数は58.2%と前月差-5.7%ポイント、サービス業の活動指数は53.8%と同-1.3%ポイント、いずれも2カ月連続の下落となった。

非製造業購買担当者景況指数(2023年4月~5月)

	2023/04	2023/05	前月差	(単位:%,%pt)
PMI:非製造業	56.4	54.5	-1.9	2カ月連続の下落
サブ指標(全10項目)				
新規受注指数	56.0	49.5	-6.5	2カ月連続の下落
雇用指数	48.3	48.4	0.1	3カ月ぶりの上昇
非製造業:建設業	63.9	58.2	-5.7	2カ月連続の下落
非製造業:サービス業	55.1	53.8	-1.3	2カ月連続の下落

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年5月)

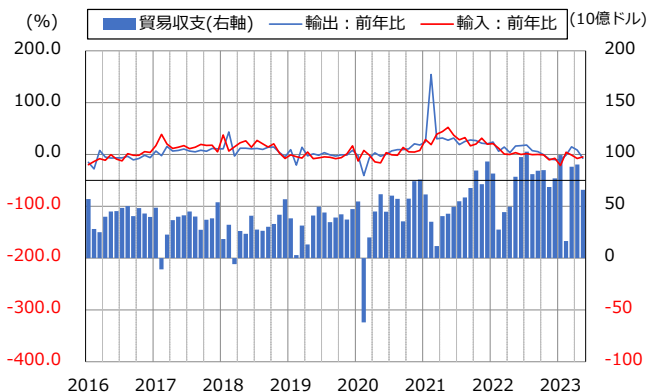


(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(2) 貿易動向

5月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+658.1億ドルと、20年3月以来、39カ月連続の黒字だが(前月:+902.1億ドル)、黒字幅は3カ月ぶりに前年同月比縮小となった。輸出額は2,835.0億ドルで、同-7.5%と3カ月ぶりの減少。一方、輸入額は2,176.9億ドルで、同-4.5%と3カ月連続の減少となった(前月:同-7.9%)。また、貿易総額(輸出+輸入)は、同-6.2%と、4カ月ぶりの減少となった(前月:同+1.1%)。

中国の貿易動向(ドル・ベース、2016年1月~23年5月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別に見ると、5月の対日貿易収支は+1.1億ドルで、2カ月連続の黒字となった(前月:+6.7億ドル)。対日輸出額は125.1億ドルとなり、前年同月比-13.3%と2カ月ぶりの減少。対日輸入額は124.0億ドルとなり、同-13.7%と15カ月連続の減少となった。

対韓貿易収支は-4.8億ドルで、3カ月ぶりの赤字となった(前月:+13.4億ドル)。対韓輸出額は123.4億ドルで前年同月比-20.3%と4カ月ぶりの減少。対韓輸入額は128.2億ドルとなり、同-22.8%と14カ月連続の減少。また、8カ月連続の2桁減となった。

対ASEAN貿易収支は+104.2億ドルで、20年3月以降39カ月連続の黒字(前月:+154.7億ドル)。対ASEAN輸出額は414.9億ドルで前年同月比-15.9%と4カ月ぶりの減少(前月:同+4.5%)。対ASEAN輸入額は310.7億ドルで同-4.2%と3カ月連続の減少であった。

対米貿易収支は+281.6億ドル、1993年1月以降黒字が続いている(前月:+296.8億ドル)。対米輸出額は424.8億ドルで、前年同月比-18.2%と10カ月連続の減少。対米輸入額は143.1億ドルで、同-9.9%と2カ月連続の減少であった。

対EU貿易収支は+200.7億ドルで、2020年3月以降39カ月連続の黒字となった(前月:+213.3億ドル)。対EU輸出額は446.3億ドルで前年同月比-7.0%と3カ月ぶりの減少。対EU輸入額は245.6億ドルで、同-0.9%と2カ月連続の減少であった。

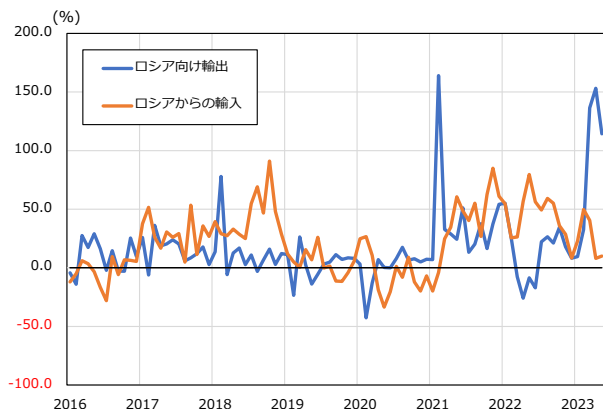
対ロシア貿易収支は-20.4億ドルで、2カ月ぶりの赤字となった(前月:+0.2億ドル)。対ロシア輸出額は92.7億ドルで前年同月比+114.3%と大幅増加し、11カ月連続のプラス。対ロシア輸入額は113.1億ドルとなり、同+10.1%と27カ月連続の増加で、月別の過去最高額を更新した。

シェアの上位3カ国・地域(ASEAN、EU、米国)の貿易総額をみると、最大の相手地域であるASEANは前年同月比-11.3%、EUは同-5.0%、米国は同-16.3%、いずれも貿易活動は減少している。

総じてみれば、対ロシアを除きどの地域からの貿易も前年

同月比は減少となった。5月の輸出は海外経済の減速、輸入は原油価格の落ち着きもあり大きく減速したと考えられる。

対ロシア輸出入の伸び(ドル・ベース, 2016年1月~23年5月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

(3) 工業生産

5月の工業生産は前月比+0.63%と2カ月ぶりの上昇となった。前年同月比では+3.5%の上昇だが、前月(同+5.6%)から-2.1%ポイントの減速となった。

産業別(主要20産業ベース)では、自動車製造業(前年同月比+23.8%)が前月に続き大幅増産となった。23年に入り電気自動車(EV)需要が伸びており、国内販売だけにとどまらず主にロシア向け輸出が好調となったためである。次いで、電気機械・機材製造業(同+15.4%)、鉄道・輸送機器製造業(同+7.6%)等が増産となった。一方、医薬製造業(同-4.4%)、非金属鉱物製品製造業(同-2.6%)、繊維工業(同-1.8%)等が減産となった。

工業生産指数(2016年1月~23年5月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

なお、サービス産業生産指数を見ると、5月は前年同月比+11.7%と前月に引き続き大幅に上昇した(前月:同+13.5%)。対面型サービスを中心に、前年の上海のロックダウンの反動増が出ていると考えられる。

サービス産業生産指数(2017年1月~23年5月)



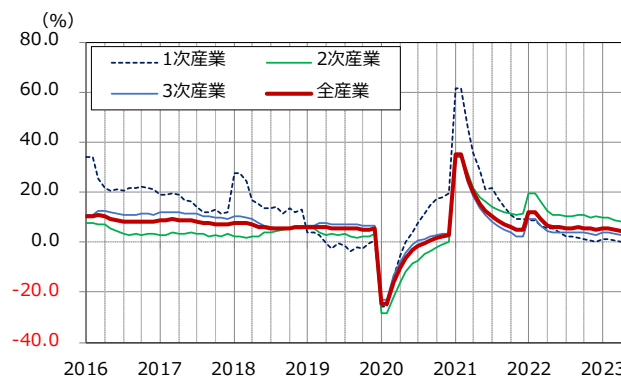
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(4) 固定資産投資

1-5月期の累積固定資産投資(名目:18.9兆元)は前年同期比+4.0%増加し、1-4月期(以下、前月)から-0.7%ポイント減速した。うち、国有企業の固定資産投資(8.7兆元)は同+8.4%増加(前月:同+9.4%)。一方、民間固定資産投資(10.2兆元)は同-0.1%とマイナスに転じた(前月:同+0.4%)。

産業別に見ると、第1次産業は前年同期比+0.1%の増加(前月:同+0.3%)、第2次産業は同+8.8%の増加(前月:同+8.4%)、第3次産業は同+2.0%の増加(前月:同+3.1%)となった。第1次産業と第3次産業の伸びは3カ月連続で減速している。

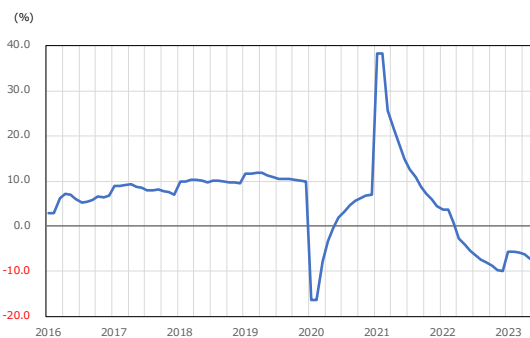
固定資産投資(産業別)累積伸び率(2016年1月~23年5月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

また 1-5 月期の不動産投資をみれば前年同期比-7.2%と減少(前月:同-6.2%)。22 年 4 月以降 14 カ月連続でマイナスが続いている。減少幅は 3 カ月連続で拡大している。

不動産投資累積伸び率(2016 年 1 月~23 年 5 月)



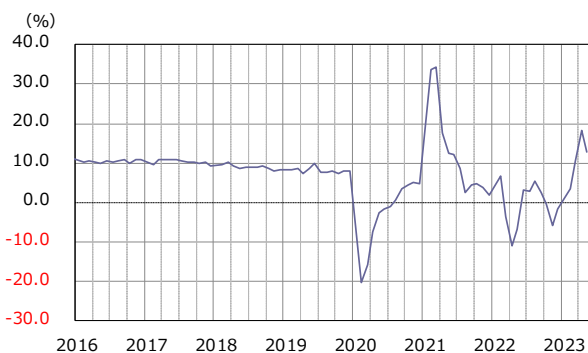
(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(5) 消費

5 月の社会消費品小売総額(名目)は 3.78 兆円で前年同月比 +12.7%増加し、伸びは 4 月(同+18.4%)より縮小した。全体の 1 割を占める飲食店収入は同+35.1%と、伸びは 4 月(同+43.8%)より縮小した。また、商品小売は同+10.5%にとどまっている。住宅販売の不振が響き、家具や家電などの耐久財消費は回復が緩慢であるためである。なお、電子商取引の小売総額は 1.28 兆円で、前年同月比+17.3%と増加したが、伸びは 4 月(同+31.2%)より縮小した。

前年 4 月から 5 月にわたって実施された上海市のロックダウンに対する反動増が 5 月は幾分弱まったため、伸びは前月から縮小した。

社会消費品小売総額(2016 年 1 月~23 年 5 月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(6) 物価水準

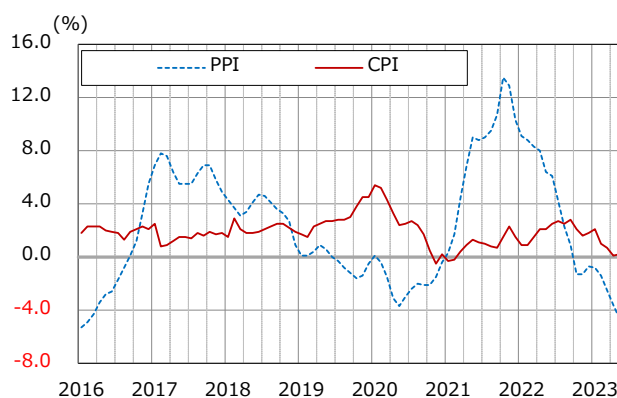
5 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.2%と 27 カ月連続の上昇(前月:同+0.1%)。うち、食品価格は前年同月比+1.0%と 14 カ月連続で上昇し、伸びは 4 カ月ぶりに加速した(前月:同+0.4%)。うち、豚肉は同-3.2%と 11 カ月ぶりに低下した。原油価格の下落を反映し、ガソリンなど交通燃料(同-11.1%)は前月に続き 2 桁で低下した(前月:同-10.4%)。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.6%上昇したが、伸びは前月(同+0.7%)より小幅減速した。うち、自動車やバイク(同-4.2%)、スマートフォンなど通信機器(同-2.1%)や家電(同-1.8%)などの耐久消費財価格の下落が続いている。また、サービス価格は同+0.9%と前月比上昇したが、伸びは前月(同+1.0%)から小幅減速した。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-4.6%と、8 カ月連続のマイナスとなった。下落幅は 5 カ月連続で拡大し(前月:同-3.6%)、2016 年 2 月(同-4.9%)に次ぐ値となった。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-5.9%と 8 カ月連続の低下、下落幅は前月(同-4.7%)より拡大した。うち、工業用生産財価格は同-4.6%と 10 カ月連続で低下し、下落幅は 4 カ月連続で拡大した。

国内外需要が低迷しているため、CPI 上昇率が 3 カ月連続で 0%台にとどまっていることに加え、PPI の下落が 8 カ月続いている。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2016 年 1 月~23 年 5 月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

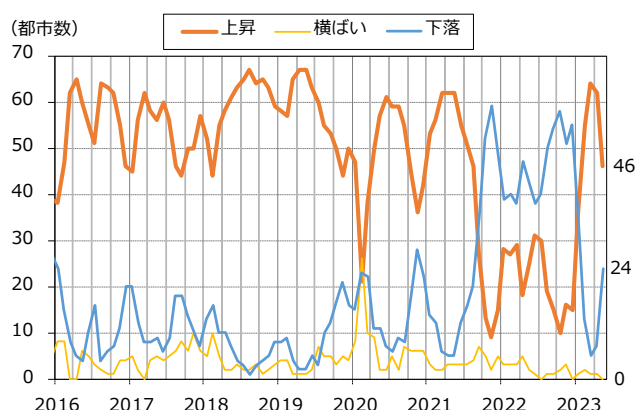
(7) 不動産市場

5月に、中国主要70都市のうち、新築住宅価格が上昇した都市数は46で前月から16都市減少し、2カ月連続のマイナスとなった。一方、下落した都市数は24で前月から17都市増加し、2カ月連続のプラスとなった。なお、横ばいの都市数は0で前月から1都市減少した。

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は2カ月連続で大幅に増加し、全体の79%を占めている(前月:49%)。

3月に大きな改善が見られた不動産市場は、今月はその勢いを失った。今後、勢いが持ち直すかどうかは雇用と所得の改善に懸かっている。

主要70都市新築住宅価格動向(2016年1月~23年5月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(8) 中国経済レビュー

5月の中国経済は、前年上海市で実施されたロックダウンの影響が前月より弱まったため、生産と個人消費の回復が減速した。

工業生産は2カ月ぶりの前月上昇だが、前年同月比で見れば前月から減速となっている。生産は輸出にも大きく影響を受けるが、貿易をみれば輸出は海外経済の減速もあって大きく減速した。また輸入も国内需要の低迷や原油価格の落ち着きにより減速となった。

個人消費は外食など対面型サービスを中心に改善が続いているが、前年に対する反動増による影響が大きい。一方、家具や家電など耐久財の消費は低調で、全体として回復の勢いを欠いている。その結果、消費者物価指数は3カ月連続で0%台であり、需要増によるインフレの兆しが見られない。また、住宅市場の回復は鈍化し、住宅価格が下落した都市数は大幅に増加した。

5月に都市部の失業率は3カ月連続で前年同月より改善しているが、5.2%と高止まっている(前月:5.2%)。なお、16~24歳の若年層に限ると、失業率は20.8%で、前年同月より+2.4%ポイント上昇した。

雇用と所得の改善が緩慢であるため、家計の節約志向が広がり、耐久財や住宅など高額消費支出は低迷している。そのため、前年実施されたロックダウンに対する反動増は限定的で、4-6月期の経済成長率は前期より小幅加速にとどまろう。今後、景気が持続的に回復するかどうかは雇用の改善に懸かっている。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計 1】

	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	93.7	92.8	95.8	97.0	95.6	94.2	94.4	88.6	90.5	92.1	91.6	NA
前月比(%)	3.5	-1.0	3.2	1.3	-1.4	-1.5	0.2	-6.1	2.1	1.8	-0.5	NA
[関西]鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	93.0	91.4	93.9	95.2	98.9	93.6	93.6	88.8	91.0	92.8	90.6	NA
前月比(%)	2.2	-1.7	2.7	1.4	3.9	-5.4	0.0	-5.1	2.5	2.0	-2.4	NA
[関西]鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	101.9	103.2	104.6	105.3	106.5	107.3	105.4	103.5	103.1	103.7	104.6	NA
前月比(%)	0.4	1.3	1.4	0.7	1.1	0.8	-1.8	-1.8	-0.4	0.6	0.9	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	105.7	106.3	107.8	107.3	105.5	105.5	104.9	100.8	104.5	104.8	105.5	NA
前月比(%)	5.0	0.6	1.4	-0.5	-1.7	0.0	-0.6	-3.9	3.7	0.3	0.7	NA
[全国]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	104.2	104.9	105.7	105.0	104.4	104.0	102.8	99.5	103.8	104.7	104.5	NA
前月比(%)	3.2	0.7	0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-1.2	-3.2	4.3	0.9	-0.2	NA
[全国]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	99.9	100.6	101.7	103.4	103.2	103.2	103.1	102.4	103.4	103.8	103.7	NA
前月比(%)	1.5	0.7	1.1	1.7	-0.2	0.0	-0.1	-0.7	1.0	0.4	-0.1	NA
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	2.8	2.7	3.0	3.1	2.9	NA
(原数値、%)	3.2	3.0	2.8	2.6	2.8	2.7	2.6	2.6	2.9	3.1	3.1	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.15	1.17	1.19	1.20	1.21	1.23	1.23	1.22	1.21	1.20	1.21	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.20	2.28	2.23	2.24	2.30	2.31	2.28	2.38	2.32	2.30	2.29	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.8	1.9	3.2	2.9	2.3	4.2	3.3	0.1	0.4	2.9	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.8	-1.0	-0.1	-0.4	-2.0	-0.2	-1.3	-4.9	-3.3	-1.0	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	2.0	1.3	1.7	2.2	1.4	1.9	4.1	0.8	0.8	0.8	1.0	NA
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	298.1	317.7	295.9	288.0	310.5	321.0	404.8	319.4	286.4	317.5	308.2	NA
前年同月比(%)、全店ベース	3.0	2.8	6.2	7.1	6.6	4.7	5.4	7.2	7.9	6.2	6.6	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,673.5	1,770.4	1,677.6	1,630.4	1,732.6	1,759.0	2,226.6	1,768.1	1,581.9	1,767.4	1,709.5	NA
前年同月比(%)、全店ベース	1.9	3.3	4.3	4.8	4.9	3.0	4.1	5.5	5.2	3.6	5.3	NA
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	101.5	102.0	102.3	102.8	103.4	103.7	103.8	104.4	103.7	104.2	104.8	104.9
前年同月比(%)	2.0	2.3	2.7	2.7	3.5	3.7	3.9	4.2	3.1	3.3	3.5	3.4
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	101.4	101.9	102.1	102.5	103.1	103.5	103.8	104.1	103.4	103.9	104.6	104.6
前年同月比(%)	1.9	2.1	2.5	2.7	3.4	3.5	3.8	4.1	2.9	3.2	3.4	3.3
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	100.3	100.7	100.9	101.2	101.9	102.2	102.4	102.6	102.9	103.5	104.3	104.7
前年同月比(%)	1.0	1.3	1.6	1.8	2.6	2.9	3.1	3.4	3.5	3.9	4.3	4.6
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	11,688	11,445	12,691	12,090	13,918	11,279	10,986	11,245	10,673	13,445	10,360	NA
前年同月比(%)	1.0	-13.2	13.4	-2.8	18.4	-1.5	7.7	28.8	20.3	2.0	-20.9	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	74,596	72,981	77,712	73,920	76,590	72,372	67,249	63,604	64,426	73,693	67,250	NA
前年同月比(%)	-2.2	-5.4	4.6	1.0	-1.8	-1.4	-1.7	6.6	-0.3	-3.2	-11.9	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,473	10,365	13,300	11,388	13,354	10,965	11,648	13,645	11,164	13,009	9,130	NA
前年同月比(%)	6.5	-9.7	28.3	-14.4	17.3	-17.9	6.2	17.1	-18.2	16.5	-29.8	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	70,398	68,736	75,209	71,391	72,557	69,869	70,486	74,397	71,598	73,062	64,219	NA
前年同月比(%)	2.1	-2.4	9.4	-5.1	1.5	-3.7	0.5	5.5	-3.8	2.0	-12.1	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	69.3	65.4	72.3	74.3	79.1	75.6	72.8	72.9	47.4	71.6	71.6	61.8
原数値	70.3	65.8	77.0	71.5	74.4	74.3	74.8	69.3	51.6	73.7	67.8	61.0
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	65.6	62.5	63.4	64.2	72.9	76.7	75.6	55.0	72.3	73.6	68.1	73.7
原数値	67.6	60.7	62.0	61.6	71.9	69.4	74.8	54.6	73.3	79.5	73.7	74.3
[関西]建設工事(総合、10億円)	567.0	584.2	615.6	641.1	651.1	664.1	679.1	688.5	694.2	684.6	631.4	NA
前年同月比(%)	7.1	8.8	11.3	10.0	8.8	6.5	6.8	9.1	12.4	10.9	11.2	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	3,997.9	4,128.1	4,364.4	4,612.5	4,764.8	4,819.1	4,846.6	4,778.6	4,685.2	4,717.5	4,288.3	NA
前年同月比(%)	1.2	0.8	2.8	2.6	2.0	2.5	4.7	5.8	5.0	5.7	NA	
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,484.4	1,558.2	1,698.7	1,877.8	2,007.3	2,063.6	2,115.0	2,108.9	2,047.3	2,101.2	1,507.7	NA
前年同月比(%)	-4.1	-3.5	0.1	1.3	0.9	1.0	3.4	6.8	8.4	6.8	8.3	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	178.4	118.5	122.0	141.2	178.6	79.3	80.3	64.9	82.3	173.8	268.5	216.7
前年同月比(%)	5.3	-15.8	0.0	-6.2	30.6	-1.6	-10.4	5.3	25.3	3.0	-19.8	39.7
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,651.9	1,292.4	1,156.2	1,298.5	1,055.8	696.1	628.3	508.8	897.8	1,530.1	2,048.0	1,416.3
前年同月比(%)	0.1	-7.0	-0.1	2.4	-1.9	-7.6	-8.4	-2.3	52.2	5.5	1.9	11.8
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	32.4	31.1	32.7	30.2	29.4	28.2	29.4	30.2	31.5	35.0	36.8	38.3
暮らし向き(季節調整値)	30.2	29.4	32.5	28.7	28.0	26.0	26.9	27.2	28.9	30.4	33.5	35.1
収入の増え方(季節調整値)	36.1	35.2	35.4	35.1	34.5	33.8	34.0	35.1	35.7	38.5	38.6	39.4
雇用環境(季節調整値)	38.3	36.1	37.9	33.5	32.5	31.6	33.9	36.2	38.1	42.1	44.9	48.9
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	25.2	23.6	26.6	22.8	22.2	21.1	23.0	22.1	23.0	27.6	30.2	31.5
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	31.7	30.1	32.2	30.8	30.5	29.7	31.0	31.3	31.3	33.9	35.4	36.0
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	51.9	40.0	44.7	50.1	48.8	48.7	49.8	50.4	53.6	55.2	56.4	55.5
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.4	43.9	48.6	48.0	45.9	45.4	46.6	48.6	52.7	56.5	56.4	55.2
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.1	43.9	45.5	48.9	50.8	49.4	48.7	48.5	52.0	53.3	54.6	55.0
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.4	43.7	49.0	49.2	47.1	46.3	46.8	49.3	50.8	54.1	55.7	54.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は船舶・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M
国際貿易												
〔関西〕貿易収支(10億円)	133.9	-36.4	-69.5	73.7	63.5	19.6	206.3	-280.2	252.7	264.0	248.2	66.6
前年同月比(%)	-58.7	-113.7	-133.1	-66.8	-85.2	-75.6	-27.5	72.3	45.3	-2.8	37.5	-217.2
対アジア(10億円)	256.7	196.5	109.0	182.0	161.4	126.2	276.5	-138.6	297.3	209.3	211.5	171.2
前年同月比(%)	-29.2	-33.3	-60.6	-33.7	-55.9	-36.3	-13.6	963.2	-6.5	-34.0	-39.5	-12.0
対中国(10億円)	-85.0	-63.5	-116.0	-82.4	-113.2	-115.8	-16.3	-268.9	27.6	-69.7	-70.7	-61.6
前年同月比(%)			666.4	53.5		172.9		27.5	-34.8	225.6	500.1	-30.6
対ASEAN(10億円)	61.5	23.6	6.4	27.4	32.4	19.5	30.3	-22.0	41.4	48.1	67.3	64.8
前年同月比(%)	-20.8	-56.3	-76.2	-61.4	-51.0	269.0	-18.3	32.6	69.8	-33.9	0.9	34.4
対米国(10億円)	175.4	72.2	131.4	154.0	168.5	159.8	139.3	110.6	160.7	181.1	177.0	122.5
前年同月比(%)	43.5	-23.0	56.4	47.9	0.8	89.5	4.5	45.0	36.4	21.2	15.9	2.1
対EU(10億円)	-36.6	15.3	3.9	35.6	45.4	19.1	52.5	2.3	26.1	24.9	35.3	-1.0
前年同月比(%)	0.1				54.0		1,001.2					-98.7
〔関西〕輸出(10億円)	1,945.9	1,857.1	1,759.3	1,930.6	2,001.7	1,898.1	1,930.1	1,410.3	1,660.4	1,898.5	1,774.3	1,567.2
前年同月比(%)	21.0	19.5	15.7	19.5	15.6	18.9	9.5	-0.2	5.1	1.3	0.8	-6.4
対アジア(10億円)	1,248.7	1,237.5	1,096.7	1,225.8	1,242.8	1,188.0	1,231.3	867.5	1,023.5	1,165.0	1,062.9	995.9
前年同月比(%)	16.0	16.2	6.8	12.6	9.5	10.0	4.0	-7.4	-2.9	-3.1	-7.0	-10.1
対中国(10億円)	474.9	490.2	428.5	470.2	463.9	457.3	471.4	296.0	377.2	457.3	403.1	381.8
前年同月比(%)	14.2	17.7	6.8	12.9	0.7	5.4	0.2	-12.4	-4.4	0.3	2.8	-6.8
対ASEAN(10億円)	318.8	313.1	278.8	325.5	328.3	314.7	303.9	253.6	275.3	312.9	279.3	277.6
前年同月比(%)	23.5	19.1	30.6	27.4	29.3	28.8	13.6	15.9	7.6	2.4	-6.9	-2.8
対米国(10億円)	315.6	241.3	301.4	305.5	347.0	325.5	284.3	237.6	276.6	323.1	317.8	263.9
前年同月比(%)	33.5	18.1	49.6	40.4	26.1	55.0	16.2	24.9	30.7	12.1	17.2	7.7
対EU(10億円)	189.6	202.7	178.5	201.9	215.9	196.1	220.7	148.9	182.9	186.9	199.6	157.8
前年同月比(%)	21.1	35.9	16.2	20.4	19.4	24.6	25.0	1.6	12.2	-9.3	9.8	-4.9
美貨輸出(日本銀行:2020=100)	114.3	112.0	108.4	110.7	112.9	112.5	109.0	106.0	107.3	106.3	108.3	104.3
前月比(%)	-2.6	-2.6	-4.2	2.7	4.0	-0.3	-4.1	-3.8	2.6	-2.1	0.0	-3.8
〔関西〕輸入(10億円)	1,811.9	1,893.5	1,828.8	1,856.9	1,938.2	1,878.5	1,723.8	1,690.4	1,407.7	1,634.5	1,526.0	1,500.7
前年同月比(%)	41.2	46.8	39.7	33.2	48.6	23.9	16.6	7.2	0.2	2.0	-3.4	-13.3
対アジア(10億円)	991.9	1,041.0	987.7	1,043.9	1,081.4	1,061.8	954.9	1,006.1	726.2	955.7	851.4	824.7
前年同月比(%)	39.0	35.1	31.6	28.2	40.6	20.5	10.5	6.0	-1.3	8.0	7.3	-9.7
対中国(10億円)	559.9	553.7	544.5	552.5	577.2	573.1	487.6	564.8	349.6	527.0	473.8	443.4
前年同月比(%)	41.1	34.3	30.8	17.6	38.6	20.3	4.4	2.9	-0.8	10.4	17.3	-11.0
対ASEAN(10億円)	257.3	289.5	272.4	298.1	295.9	295.3	273.7	275.6	233.9	264.8	212.0	212.8
前年同月比(%)	42.5	38.7	46.0	61.6	57.6	23.5	18.7	17.1	1.1	13.7	-9.1	-10.4
対米国(10億円)	140.2	169.1	170.0	151.6	178.4	165.7	145.0	127.0	115.9	142.0	140.8	141.5
前年同月比(%)	22.7	52.9	44.7	33.6	65.1	31.9	30.3	11.4	23.6	2.3	18.9	13.1
対EU(10億円)	226.2	187.4	174.6	166.3	170.5	177.0	168.2	146.6	156.7	162.0	164.4	158.8
前年同月比(%)	17.1	10.3	-9.5	-14.3	12.7	7.5	-2.1	-28.3	-21.6	-29.5	-32.0	-34.7
美貨輸入(日本銀行:2020=100)	109.9	112.6	108.2	105.0	113.2	108.9	105.2	102.8	97.9	102.2	103.1	95.9
前月比(%)	-1.7	4.3	-5.6	-3.0	9.7	-5.1	-3.6	-2.5	-5.6	4.2	0.0	-7.2
原油及び粗油(10億円)	115.2	133.5	135.2	139.5	140.7	133.2	121.0	73.0	83.3	85.6	65.1	71.2
前年同月比(%)	207.0	218.5	194.2	315.7	210.4	105.0	134.9	28.7	13.4	49.9	-40.8	-32.4
原油及び粗油(1000KL)	1,218.4	1,332.3	1,407.6	1,416.6	1,450.8	1,426.0	1,471.0	996.7	1,159.3	1,192.4	940.1	960.1
前年同月比(%)	52.4	61.1	58.5	114.2	72.8	31.4	67.6	-0.1	-1.8	42.4	-31.7	-21.8
原油価格(円/KL)	94,582.1	100,227.7	96,019.8	98,489.9	97,014.2	93,421.8	82,243.8	73,237.0	71,865.0	71,827.1	69,292.9	74,179.3
前年同月比(%)	101.5	97.7	85.6	94.1	79.6	56.0	40.2	28.8	15.5	5.2	-13.4	-13.5
為替レート(月中平均:円/ドル)	133.9	136.6	135.2	143.1	147.0	142.4	134.9	130.2	132.7	133.9	134.9	137.4
前月比(%)	3.9	2.1	-1.0	5.8	2.7	-3.1	-5.3	-3.5	1.9	0.9	0.7	3.0
〔関西国際空港〕外国人入国者数(人)	23,463	25,189	34,311	41,456	116,658	247,090	331,249	379,298	369,191	425,327	471,895	501,210
日本人出国者数(人)	14,447	26,008	42,797	37,649	48,515	51,940	64,060	63,437	88,078	120,211	85,653	113,563
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	50.2	49.0	49.4	50.1	49.2	48.0	47.0	50.1	52.6	51.9	49.2	48.8
非製造業(%)	54.7	53.8	52.6	50.6	48.7	46.7	41.6	54.4	56.3	58.2	56.4	54.5
輸出額(100万ドル)	331,264	332,964	314,921	322,755	298,372	295,501	306,079	NA	214,026	315,589	295,418	283,499
輸入額(100万ドル)	233,323	231,697	235,527	238,012	213,218	226,253	228,066	NA	197,205	227,399	205,210	217,692
貿易総額(100万ドル)	564,587	564,661	550,448	560,767	511,590	521,753	534,145	NA	411,231	542,988	500,628	501,191
貿易収支(100万ドル)	97,941	101,267	79,393	84,744	85,154	69,248	78,013	NA	16,821	88,191	90,208	65,807
工業生産:前月比(%)	0.87	0.31	0.16	0.84	0.21	-0.37	0.06	NA	0.12	0.12	-0.47	0.63
前年同月比(%)	3.90	3.80	4.20	6.30	5.00	2.20	1.30	NA	2.40	3.90	5.60	3.50
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	3.1	2.7	5.4	2.5	-0.5	-5.9	-1.8	NA	3.5	10.6	18.4	12.7
消費者物価指数:前年同月比(%)	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	1.0	1.0	0.7	0.1	0.2
コア消費者物価指数:前年同月比(%)	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6
生産者物価指数:前年同月比(%)	6.1	4.2	2.3	0.9	-1.3	-1.3	-0.7	-0.8	-1.4	-2.5	-3.6	-4.6

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-"表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
29-May	30-May 一般職業紹介状況 (4月) 労働力調査 (4月) 全国貿易統計 (3月:確報) 全国貿易統計 (4月:確・速報)	31-May 全国鉱工業指数 (4月:速報) 商業動態統計 (4月:速報) 消費動向調査 (5月) 建築着工統計調査 (4月) 中国 PMI (5月)	1-Jun 近畿圏貿易概況 (3月:確報) 近畿圏貿易概況 (4月:確・速報)	2-Jun
5-Jun	6-Jun 毎月勤労統計調査 (4月:速報)	7-Jun 百貨店・スーパー販売 状況(4月:速報) 中国貿易統計 (5月)	8-Jun 景気ウォッチャー調査 (5月)	9-Jun 中国 CPI (5月)
12-Jun	13-Jun	14-Jun	15-Jun 近畿地域 鉱工業生産動向 (4月:速報) 商業動態統計 (4月:確報) 公共工事前払保証額 統計(5月) 全国貿易統計 (5月:速報) 近畿圏貿易概況 (5月:速報) 出入国管理統計 (5月:速報) 中国工業生産(5月) 中国固定資産投資 (5月) 中国消費小売総額 (5月) 中国不動産市場 (5月)	16-Jun
19-Jun マンション市場動向 (5月) 実質輸出入 (5月)	20-Jun 全国鉱工業指数 (4月:確報) 建設総合統計 (4月)	21-Jun 出入国管理統計 (4月)	22-Jun	23-Jun 毎月勤労統計調査 (4月:確報) 中国 CPI (5月)
26-Jun	27-Jun 近畿地域 鉱工業生産動向 (4月:確報)	28-Jun	29-Jun 商業動態統計 (5月:速報) 消費動向調査 (6月) 全国貿易統計 (4月:確報) 全国貿易統計 (5月:確・速報)	30-Jun 全国鉱工業指数 (5月:速報) 一般職業紹介状況 (5月) 労働力調査 (5月) 建築着工統計調査 (5月) 近畿圏貿易概況 (4月:確報)* 近畿圏貿易概況 (5月:確・速報)* 中国 PMI (6月)

*印は発表予定日が未定。